

〈論文〉

米国大統領選挙でトランプ候補が 勝利を収めた背景と要因

吉 武 博 道

要 約

自由貿易や自由な人の往来（ボーダレス）が米国の雇用や治安に悪影響を与えているのではないかという懐疑が一般市民に根強くある。

トランプ候補はこのような「懐疑」を背景に、大統領選挙制度における州ごとの勝利者が大統領選挙人を「総取りする選挙制度」を最大限活用したことが勝利の要因である。

自由貿易論は原則的には正しいが、短期的には自由貿易の結果不利益を被る人々、地域や企業に対する別途の政策が必要である。

キーワード：Win-Win の関係＝グローバリズム礼讃，Zero-Sum の関係＝グローバリズムへの懐疑，大統領選挙制度の特質，ラストベルト，移民，雇用，地域間格差，自由貿易，相互主義（保護貿易）

本稿の目的

米国と言えば真っ先にニューヨークを思い浮かべるが、地域ごとに人種、学歴、産業構造等が異なる坩堝国家であり、地域ごとに独自の特色を有している。

トランプ候補の勝利の背景と要因を検証することにより、グローバリズムは万能かという問題を前述のキーワードをベースに考察していく。

時代精神の変化

昨今の世界の動きを見ていると国境を越えた情報化社会の到来に伴い第二次大戦後70有余年持続してきた戦後体制の綻び、制度疲労が目につく。

戦争の惨禍を再び起こさないようにと自由と平和を希求して国際連合が設立されたが、最も重い機能を有している国際連合安全保障理事会は拒否権を有する大国のプロパガンダの場となり、安全保障理事会の声明は実効性のある担保力を欠いていることもあり内戦や核拡散防止に有効な歯止めとはなっていない。

ソ連の崩壊や警察官としての米国の絶対的な力にも陰りが見えたことにより超大国の重しがとれ

国家間や地域内での利害衝突は先鋭化し、紛争を招き平和的な解決策も見いだせぬままの状態が世界各地で続いている。

実りある対話の重要性が指摘されながらも適時適切な責任を伴った対話や担保力のある解決策が置き去りにされ、「アライバイ作りのための対話という対話」、「無策を隠蔽するための対話という対話」が事態をより悪化させている。

平和を愛する諸国民の公正と信義は現実世界の中に埋没している。

又、第二次世界大戦前の貿易戦争が世界経済に深刻な悪影響を与えたとの認識から自由貿易体制の推進発展を図るとして国際貿易機関（International Trade Organization）の設立が模索されたが米国会が批准しなかったために挫折し、暫定的な多国間関税引き下げ協定としてGATT（General Agreement on Tariffs and Trade）が締結され、戦後の貿易の自由化を推進することになった。

しかしながらGATTは飽くまでも協定であり機関ではなかったこと、紛争処理解決に全会一致を原則としていたためその役割には限界があった。

それ故1994年に開催されたウルグアイラウンドでGATTに代わり機関としての世界貿易機関WTO（World Trade Organization）の設立が承認され1995年1月からWTOが発足した。

本来であれば貿易自由化の推進はルールを決めているWTOを軸として推進されるはずであったが、多国間交渉における各国の利害調整が難航し有効なルール作りがなかなか進まなかった。

このため多くの加盟国はより簡単で話し合いも遙かに容易な特定の国・地域間での合意によってルールを決めることができる自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）などの地域間経済協定（RTA）が優先されるに至っている。

このような地域間経済協定（RTA）は自由貿易の推進を謳いながらもその本質は協定に参加していない第三者を排除することにもつながりかねず、「貿易の創出効果」という正の効果と「貿易の転換効果」という負の効果を有しており第二次大戦前に行われたブロック経済体制と本質的には同一な性質を有している。

平和の砦としての国際連合と自由貿易の砦としての世界貿易機関（WTO）の機能不全、制度疲労は戦後70有余年の間における人々や国家の意識の変化を象徴している。

国際機関に対する敬意は薄れ国際機関そのものが組織の肥大化や形骸化してきており、それに代替するものとして排他的な性質を帯びるとは言え地域間集団安全保障体制や地域間経済協定の方が寧ろ国益にかなう時代になってきている。

二度の世界大戦を含んで、戦争の歴史であったヨーロッパ地域では第二次大戦後恒久的な平和と強国ドイツを押さえる意図でヨーロッパの統一・統合を目指したヨーロッパ共同体構想が実を結び今日のEUを形成するまでに至っている。

このEUの理念を象徴するのが地域圏の往来の自由を謳う「シェンゲン協定」である。

しかしながらEUに加盟している旧東ヨーロッパ諸国から西ヨーロッパ諸国への「経済移民問題」、うち続く内戦や内戦が引き起こしている「難民問題」、「テロリズム」およびグローバリズムがもたらしていると思われる「失業問題」や「中間層の没落（格差の拡大）」という現実が再び国家とは何か、国民とは何か、国境とは何か、国民の権利と義務の関係、経済至上主義の可否という古くて新しい課題を問いかける時代へと変化してきている。

このような変化の中でイギリスはEUを脱退し、オランダ、フランスやドイツ国内などでも難民問題、テロリズムや失業の問題および中間層の没落で国民間の意見の相違が目立ってきている。

2017年9月に行われたドイツの連邦議会選挙や10月に行われたオーストリー選挙結果を見る限りでは「グローバリズムへの懐疑」は持続している。

昨年の米国大統領選挙においてもこのような「グローバリズムへの懐疑」という時代精神の変化を抜きにしてはトランプ候補が勝利を取めたことは理解できない。

米国大統領選挙に関して言えば、勝利をもたらした象徴として指摘できるのはトランプ候補が選挙期間を通して強調していた「America First」「Make America Great Again」というキャッチフレーズである。

このキャッチフレーズのインプリケーションは「難民＝経済移民＝治安と雇用問題」「衰退するアメリカ＝自由貿易への懐疑＝輸入削減と輸出増加策＝雇用の創出と地域産業の復興」という二つの異なる位相を有しながらも、実態は「人的往来の自由と限界、資本移動や貿易取引の自由と限界」を問うものと言い換えることが可能である。

これは即ちグローバリズムの評価の問題と言える。

トランプ大統領がどのような国作りを目指しているのかが不透明であるうえ、必ずしもエビデンスに基づかない特定の支持層向けの断片的な政策や企業活動への直接的な介入、TPPやパリ協定からの離脱など国際機関や機構からの脱退宣言等により、大統領として本当に何を行いたいのか米国の行方と国益との整合性等に関して非常に強い不安がつきまとっている。

このためトランプ大統領のキャッチフレーズは「移民に対する厳し過ぎる対応」、通商上の政策としての「保護貿易＝相互主義＝門戸開放主義」と多国間よりは二国間関係を重視するあまり米国は結果として孤立していくのではないかという猜疑心が生じている。

1. トランプ候補は、誰に、どのような政策を訴えたことが投票行動に大きな影響を与えたと考えるべきか

① 大統領選挙の争点および大統領選挙制度の特質と選挙戦略の重要性

今回の大統領選挙を端的に言ってしまえば自由な国際取引と自由な人の往来は関係国間で相互に利益があると主張する「Win-Win（リベラル派）」関係なのか、あるいは「Zero-Sum（保守派）」の関係と考えるかの選択ということになる。

民主党のヒラリー候補は「Win-Win」の立場、共和党のトランプ候補は「Zero-Sum」の立場と要約できる。

更に米国の大統領選挙制度は米国全土の得票数を競うのではなく、各州に割当てられている大統領選挙人をどれだけ確保しているかその多さを競う制度であり、メイン州を除いて州ごとの選挙で勝利した候補者が選挙人を総取りする制度に特徴がある。

過去の大統領選挙結果を見てみると各州の投票行動はある程度固定的であることが分かる。

2008年の大統領選挙でオバマ候補が勝利した州の内、2012年の大統領選挙でオバマ候補が負けたのはインディアナ州とノースカロライナ州のみである。その他の州では2012年の投票結果と2008年の投票結果は一致しており、2012年の大統領選挙人獲得数はオバマ候補332人、ロムニー

候補 206 人であった。

オバマ候補が 2012 年の選挙で敗れたインディアナ州に関していえば 1968 年以降 10 回連続で共和党が勝利を収めてきた州であり、ノースカロライナ州も 1980 年以降共和党が勝利を収めてきた州である。2008 年の大統領選挙においてオバマ候補が勝利したこと自体が異例の結果であったとも言える。

今回の大統領選挙においては、2012 年の大統領選挙でオバマ候補が勝利した州の内、下記州でトランプ候補が勝利を収めた結果、トランプ候補は 306 人の大統領選挙人を獲得して勝利を収めた。

州名	大統領選挙人	2012 年オバマ候補と ロムニー候補の得票率の差	特色
フロリダ州	29 人	0.88%	2008 年、2012 年オバマ候補が勝利したがどちらかというところ共和党が強い
オハイオ州	18 人	2.98%	スイング州といわれるがどちらかというところ共和党が強い
ペンシルベニア州	20 人	5.39%	1992 年以降 6 回連続民主党が勝利
アイオワ州	6 人	5.81%	1988 年以降 2004 年を除いて 6 回民主党が勝利
ウイスクンシン州	10 人	6.94%	1988 年以降 7 回連続して民主党が勝利
ミシガン州	16 人	9.50%	1992 年以降 6 回連続民主党が勝利
	99 人		

上述の州の内、フロリダ州を除く 5 州がいわゆるアメリカのラストベルトといわれる地域に位置している。

このことより今回のトランプ候補の勝利は衰退するラストベルトの白人中間階層がトランプ候補を支持したこと、即ち前回民主党が勝利を収めたこれらの州を今回は共和党のトランプ候補が勝利を収めたことがトランプ候補の勝利につながったと巷間いわれている。

それでは何故これらの州で共和党が民主党を逆転することができたのか。

今回の大統領選挙において争点となっていたのは失業問題、中堅・中小企業や地域産業の復興問題、移民問題やテロ問題である。

自由な国際取引は「Zero-Sum」ではないかという疑念が台頭した民主党色が強いラストベルトの投票者の投票行動を変えることがトランプ候補勝利への道であると読み切り「America First」「Make America Great Again」というキャッチフレーズ戦略で一貫したことがトランプ候補勝利の要因と言える。

アメリカといえばニューヨークだけではなく地域ごとの利害の異なる社会の集合体であると言う至極当然な選挙結果であった。

クリントン候補がラストベルトの投票者にとって魅力に欠けていたのは一部の投票者に刷り込まれていた「衰退するアメリカ」「衰退する地域」のイメージを覆す経済政策を提示しなかったことが本来は民主党の地盤でありクリントン候補に投票しても良かった民主党支持層が棄権やトランプ

候補支持に回ったと思われる。

トランプ候補がクリントン候補支持の多いリベラル系メディアを戦術として罵倒すればするほどトランプ候補のコアな支持層に受け入れられたことはリベラル、自由貿易、移民問題に対する投票者の違和感や懐疑の表明と受け止めることが出来るであろう。

クリントン候補およびトランプ候補共に自己の価値観のみを「至然」と主張し他者に対して傲慢なレッテル貼りの言動が多々あったがこのような言動は文化や社会制度が有する寛容さ、相対性と多様性を否定することになる。

「自己の価値観を基準として他者を間違っているとして排斥する」という言動や精神は全体主義や無政府主義の発想であり自由と民主主義を信奉する投票者にとっては二人とも危ういと見えたことであろう。

民主主義とは大事な情報を共有し皆で考えて解決していくものである。

香西秀信は「日常議論のような蓋然的推論においては、完全な真理性を獲得することは不可能である。いずれも完全な真でありえないからこそ議論によって蓋然性の高さを競い合い、それに勝ったものが暫定的な真理となる。」と述べている¹⁾。

トランプ候補はニューヨーク州やカリフォルニア州等のコアなクリントン候補支持者が多数の州に関しては最初から勝利を求めてはいなかった。

トランプ候補へのコア支持者が支持者になり得る可能性のある有権者が多数存在すると思われる州、例えばラストベルト等の「忘れられた人々」に絞ってオバマ大統領時代の「衰退するアメリカ」ではなく「America First」「Make America Great Again」というキャッチフレーズで一貫して強い米国を訴えたことが今回のトランプ候補の勝利につながったと言える。

② ラストベルトの現状

米国商務省経済分析局 (BEA) による 8 地域区分の内ウイスコンシン州、イリノイ州、オハイオ州、ミシガン州、インディアナ州からなる Great Lake の変遷について永田雅啓埼玉大学教授は「米国では歴史的に所得水準の地域間格差が大きかった²⁾。

又、「米国全体の所得格差は 80 年代にそれまでの縮小から 90 年代後以降は、わずかながら拡大する傾向にある³⁾。

米国中西部地域に関して「五大湖周辺に位置するこの地域には米国の鉄鋼、自動車、機械工業などが集積しアメリカの製造業を象徴する地域である。この地域は全米でも高所得の地域であった。50 年代には成長率も高く成長の極に位置していた。しかし、その後は成長率が鈍化して成熟段階に入り、所得水準も全米平均に向けた収斂が見られる。この地域の停滞は 80 年代に入ると一層顕著となり 83 年以降は所得水準も全米平均水準を下回る衰退段階に位置した。これの一つの大きな要因はドル高の影響で製造業の競争力が大きく削がれた時期と一致している。これは製造業が集積していた同地域の宿命とも言える。ただし、90 年代に入るとドル高の是正に加えて日系企業の活動やその波及効果もあり一時的に成長率が高まり一人当たり所得も全米平均を上回る水準まで回復した。しかしながらブッシュ政権下でドル高になると成長は低迷し、再び低迷段階に戻っている。Great Lake が再び米国の経済成長を牽引する地域となる姿は今のところ望めない」と述べている⁴⁾。

このような認識を是とするならば、この地域の人々は選挙戦略とは承知していたとしても地域産

業である製造業の復活に触れたトランプ候補に一縷の希望を見いだしたと解釈できるであろう。

調査報道を専門とする立岩陽一郎氏の5月2日付記事「トランプ政権100日保守地域の変わらぬ支持」にトランプ候補の勝利の一端が垣間見える。

オハイオ州デイトン市の共和党を支持している労働者や中小企業主者とのインタビューを記事にしたものであるが、それによれば「ニューヨークや首都ワシントンやカリフォルニア州は別のアメリカ。ここが本当のアメリカ」、「起業家精神を尊び、労働者の勤勉さを重視する政策を掲げた」、「私たちが白人の人種差別主義者だとおもっているんでしょう？それは違う。私は日本人のビジネスマンとゴルフをするのが大好き。君とだって、ワンランド回れば友達だよ」、「自分たちの代だけに都合の良いことを言うのはもう止めよう。子供の世代、さらにその次の世代にとって何が良いかを考えないといけない」、「政治家はうんざり。政治家は利権とつながり自分の利益になることしかしない。企業が備うロビイストによって動かされてきたけれどトランプ候補は政治家ではない」などという生の発言が掲載されている。

又「ものづくり復権」に向けたロボット大会なども開催されており、ものづくりの復権を通しての地域の復興は住民の願いであることが示唆されている。

③ 近年のアメリカの国際収支の傾向

「Make America Great Again」は製造業の復活なしには成就しないことをラストベルトの住民は認識しておりトランプ候補の選挙戦略と合致した。

製造業復権の夢はアメリカの近年の貿易・サービス収支を見てみると明瞭に分かる。

輸出品では航空機や軍需品を除くと食料・飼料・飲食物、とりわけ畜産物、トウモロコシや小麦の輸出額が多く、逆に輸入品は最終消費財の輸入比率が高い。この特徴はレオンチェフパラドックスを想起させる。

サービス収支は特許使用料や民間業務サービス額が大きく貿易収支の赤字の一部をサービス輸出がカバーしていることが特徴としてあげられる。

一般的に、貿易される最終消費財は労働集約的な財が多くコモディティ化された低付加価値品で生産地域も地方圏に立地する傾向がある。

このためグローバル経済下では、途上国との競争が厳しく輸入品により代替される場合にはその地域の比較劣位にある産業の雇用は悪化することが多いと考えられる。

2001年に中国が世界貿易機関（WTO）に加盟し安い人件費を梃子に最終消費財生産に関わる労働集約的な組立産業が発展したことにより米国における労働集約的な最終消費財は中国からの輸入品に代替され米国の製造業雇用者数は2000年頃から急減した。1999年～2011年の間に中国からの輸入急増により米国製造業において200～240万人が職を失ったと試算している論文もある⁵⁾。

一方、サービス輸出は特許権の使用料や民間が行う医療関係、教育関係、会計士や弁護士などの専門職サービス関係、教育関係、調査などのコンサルタント業務など高度なサービスの輸出でありこの種のサービス提供者は高学歴者が多く大都市に集中して居住している傾向がある。

オバマ政権が発足した2009年は金融危機の影響で完全失業率は9%台と極めて高い水準にあった。

オバマ大統領は2011年の6月に製造部門の雇用創出及び米国の国際競争力強化を目的として、

産学官が連携して先端技術投資を支援する「先端製造業パートナーシップ (AMP)」を立ち上げた。更に、2013年の一般教書では「米国に良い雇用を取り戻す」と述べ製造業の再生を訴え、イノベーションを促す研究所の設置、法人税の引き下げを含む税制改正などを挙げたが、政策実行は財政問題や議会における勢力関係もあり不十分ではあった。

しかしながら米国全体の完全失業率は金融政策の効果や産業構造の高度化もあり今回の大統領選挙時には5%を切るころまでに回復していた。

実質経済成長率を見ると金融危機の影響を受けた2008年および2009年はマイナス成長であったが、その他の年度は2%前後で推移してきており米国経済の潜在成長率が低下してきていることを勘案するならば決して悪い結果ではなかった。

米国の雇用統計データやその他のマクロ経済指標のみを見ればオバマ大統領の後継者はクリントン候補になっても特別に不都合はなく、共和党のトランプ候補の方が政策変更に伴うリスクははるかに高かったように見受けられる。

それにもかかわらずトランプ候補が勝利した。

クリントン候補はニューヨーク州やカリフォルニア州などの大票田で有利に選挙戦を進めていたこともあり勝利を信じていたと思われる。しかしながら米国の選挙制度は米国全土の投票数を競うのではなく州ごとの勝利の積み重ねを競うという選挙制度を軽視した結果、ラストベルトの「忘れられた人々」の声を十分に聴きとる努力をしないという誤りを犯したと言える。

④ 米国の高齢失業者の増加

今回の投票においては米国における高齢失業者の増加と移民の増加という2つの要因も投票行動に影響を与えたように見受けられる。

この投票結果について米国の人口動態や雇用の実態を日本のデータと比較しながら見てみる。

米国においても日本と同様に高齢化が進んできており65歳以上の人口の割合が1950年は8%であったが2010年は13%台(2010年度の日本は23%台)にまで上がってきている。

大野威立命館大学教授は「米国ではもともと年齢が高くなるにつれて完全失業率が低下するという特徴がある。しかしながら55歳以上では直近の方が1.5%も完全失業率が高くなっている」「さらに問題なのはこの30年間に長期失業者に占める45歳以上の比率が大きく上昇していることである。1983年には長期失業者の内45歳以上は24%であったが、2009年には38%にまで大きく上昇している」。

「45歳以上の比率は上昇しているが、45歳以上が特に長期失業に陥りやすい訳ではない。米国全体で高齢化が進んだことを背景に、労働力人口に45歳以上が占める比率は1983年には29%だったものが2009年には42%に大きく上昇している。従って長期失業者に45歳以上が占める比率が上昇したのは、主に45歳以上の労働人口が増加したことによる」と述べている⁶⁾。

又、米国国勢調査局の1996年～2012年までのデータに基づく年齢階層別投票率を見ると65歳以上が概ね70%台、45歳～64歳が68%前後、最も悪い18歳～29歳が40%～45%程度となっている。

このような高齢者や高齢失業者の増加と投票行動は今回の大統領選挙において大きな影響を与えたと思われる。

ラストベルトと東部を比較するならば東部のニューヨーク州やマサチューセッツ州地域の白人労働者は比較的高学歴者が多く、又、IT 関連、金融関連業種、教育医療関連業種やサービス関連業種などの技術知識集約的な産業が集積しておりラストベルト地域と比較するならば、一旦失業した場合でも高学歴失業者は新規就職先を見つけ易い地域といえる。

一方、ラストベルトのこのような州では工場の閉鎖や鉱山の閉鎖に加えて主要産業である鉄鋼や自動車産業においては労働が資本に代替され雇用機会が減少してきている。又、これらの州の1人当たり所得水準はニューヨーク州やマサチューセッツ州と比較すると70%~80%程度であり、イリノイ州とペンシルベニア州は全米平均よりやや良くオハイオ州やミシガン州は平均値を大幅に下回っている。

このような所得水準を考えるならばラストベルトでは所得弾力性が高いサービス関連業種の雇用可能性は相対的に低く、どちらかというならば中・低学歴で高齢者となった工場労働者は一旦失業したならば新たな職に就くことは高度産業集積都市を有するニューヨーク州やマサチューセッツ州などの米国東部のニューイングランド地域やカリフォルニア州などのアメリカ西部地域の州と比較して困難の程度が大きいと言える。

高齢化した「忘れられた人々」にとって全米平均としてのマクロデータの改善よりは、現に今ある「衰退する地域」へのコミットと受け取ることができる政策を支持したとしてもやむを得ないともいえる。

トランプ候補の主張には具体的なエビデンスがあるとは言えず、又、特効薬的な政策もあるとは言えない。その政策が適切で現実妥当性があるのか否かは本来であれば十分検討されなければならなかったが、製造業の不振により経済的に衰退していると思っている地域の人々の再生願望に加え、高齢者は何よりも今までの社会的、文化的な価値観の継続を重視し安寧を優先する傾向にあることがトランプ支持につながったと思われる。

⑤ 米国の移民比率の上昇と治安問題

総人口に対する外国生まれの人口の比率（移民の比率）はOECDデータによると、米国は年々上昇してきており2014年は13.3%と過去15年で2.7%上昇している。

この15年で2.7%の上昇率を上回る国はスペイン11.4%、ノルウェー7.8%、イギリス5.7%、スウェーデン5.5%、となっている。ドイツは1%未満、フランス2%程度の上昇である。

米国、イギリスおよびドイツなどの国全体としてみれば難民や移民流入は安価な労働力の提供者としての経済的なメリットはあるが、実質的には経済移民であり非熟練労働者にとっては職業獲得競争の競合者としての意味合いが強いこと、加えてそれまでの各国の長い歴史の中で育まれてきた社会的文化的な価値観や規範への対応や共有、更には宗教という極めて難しい問題が既存の定住者と移民との間には横たわっている。

移民受け入れは移民者自身が社会的、文化的、宗教的な価値観や規範などを一旦受け入れることが前提条件であり今現に定住している人々の継続的な安寧が保証されることが最重要である。

長く地域に暮らし日常的な交わりがある人々の間では、安全や治安に対する不安感はそのほど大きくはないであろうが、よく分からない人が出現するならば身構えるというのは社会の自己防衛として極めて自然な現象であろう。

よく分からない人が既存のコミュニティに参加し規範を遵守し文化や価値観を共有できる人と認められた場合には問題は発生しない。「When in Rome do as Romans do.」「郷に入ったら郷に従え」は先人の知恵と言える。

しかしながら、よく分からない人が何らかの理由により既存のコミュニティに参加せず、結果として孤立して独自の規範と文化や価値観に固執し独自のコミュニティを作り自己の権利を主張するならば（国家の中の国家＝モザイク国家の出現。）、現に定住している人々との間とは規範の遵守や文化や価値観の共有は進まず溝が生まれるのは必然であろう。このことは例えば ISIL を初めとして内戦を行っている集団を想起するだけで十分であろう。

一般論として言えば非熟練労働者としての移民は言葉や経済的なスキルの問題もあり失業率が高い傾向にあり、結果として何らかの事件を起こす蓋然性も高くなると言える。そのような環境で育った2世や3世の中にはホームグロウンテロリストとなるリスクも存在する。

2001年に発生した9.11テロの記憶も未だ冷めておらず、不法移民問題がクローズアップされ、ホームグロウンテロリストの問題が提起されている環境下でトランプ候補が治安問題にコミットしたことは、多くの「忘れられた人々」に好感を持って受け入れられたとしても何ら怪しむべきことではない。

クリントン候補とトランプ候補の治安に関する政策を見てみるとクリントン候補は

■不法移民でも市民権を獲得できる道を拓く

■銃規制の強化

一方、トランプ候補は

■不法移民の取り締まり

■外国人犯罪者を母国に強制送還

■メキシコ国境に巨大な壁を作り、その費用はメキシコに負担させる

社会の継続的安寧を希求する「忘れられた人々」にとって両候補の治安政策に優劣をつけることは容易なことであったであろう。

雇用における競合者、あるいは職業を奪う存在と見なされる経済移民問題に加え、輸入や海外直接投資（FDI）は米国の雇用を奪うものという「Zero-Sum」主張は「America First」「Make America Great Again」というスローガンに置き換えられることにより聞こえが良くなった。

トランプ候補は選挙期間中、輸入のために職を失ったと思い込んでいる人々にはTPP離脱やNAFTAの見直し、更には自動車、なかんずくかつて日米貿易摩擦の象徴的悪玉と見なされたトヨタ自動車に言及することで人々を引きつけた。

又、自らが出来る範囲で慈善活動等を行い日常慎ましく地域と共存して生活している敬虔なキリスト教徒の人々に対しては不法移民やホームグロウン・テロリズムによる治安悪化の阻止を訴えることは選挙用のリップサービスかトランプ候補の信念かは不明ではあるが沈黙している多くの「忘れられた人々」の心をつかんだといえる。

⑥ トランプ候補の政策

企業に対しては減税政策と巨額のインフラ投資を約束したことは内需型企業や中小企業および多国籍企業に対しても訴える力は強かったであろう。

「America First」を声高に叫び、輸入品に対して国境税を賦課し雇用を回復させるとの主張は理論的には米国全体の経済的利益を損なうことになる恐れがあるが、雇用が不安定にある人々には支持された。一種の疎外的状況にあった「忘れられた人々」の心に「America First」「Make America Great Again」の訴えはあたかも燎原の火のごとく広がったと言える。

米国経済が、所得格差を是正しながら成長の軌道にのるためには、製造業の復興および労働者や中小企業などの中間層の復活がカギとなる。

輸入や対外直接投資（FDI）を悪者扱いし、不法移民やホームグロウン・テロリズムへの強硬な対応策を主張するトランプ候補の主張は、クリントン候補の政策と比較すると沈黙していた「忘れられていた人々」の心に響いたということになったと思われる。

2. トランプ大統領の「America First」「Make America Great Again」の理念と通商政策の持つ保護主義的傾向について

① 米国の法人税率は他国と比較して高いこと及び企業立地への悪影響について

トランプ大統領の発言や全体としての国作りのビジョンや方向性が明白でないこともあり通商・貿易政策が多国間協議の見直しや国境税を含む関税引き上げなどの貿易障壁による保護主義的側面が危惧されている。

国境税に関して言えば法人税減税の財源として国境税などを考えているようにも見受けられる。

日本の財務省資料によると2017年1月現在の各国の法人実効税率は、日本29.74%、米国40.75%、フランス33.33%、ドイツ29.79%、中国25.00%、韓国24.20%、イギリス20.00%、シンガポール17.00%、アイルランド12.5%となっており、米国の法人実効税率が突出して高いことが分かる。

当然ながら企業は税引き後利益の最大化を図るべく生産コストや輸送コストなどをできる限り削減しながら市場に最も近いところで比較優位が最も働く生産性の高い拠点を設けることが最適立地になる。

人件費や輸送コストなどを考慮しながら企業の立地を選択する場合において米国に立地することが本来であれば最も望ましい企業にあっても、法人実効税率が高い米国を避けて、他の国や地域に立地するなど米国から他国に移転してしまっている企業立地の「歪み」を正す立場からの通商・貿易政策ではないかとも考えられる。

更に、雇用と米国国内の投資の促進を図る目的で、下院では法人税の15%引き下げや米国を拠点とする多国籍企業が海外で獲得した利益に対しては課税を軽減するとの提案も行われている。

しかしながら海外に留保されている資金の米国への還流を目指し2005年に限り5.25%（本来であれば35%の税率が適用される）に引き下げた2004年の「本国投資法（Homeland Investment Act（HIA））では投資は増えなかったとも言われている。

経済の国際化と共に所得の捕捉が難しくなっており、タックスヘブン問題や地下経済の比重が10%を超えてきている現状をも考えるならば、国境税のような捕捉が容易な資金の流れを課税対象とした税制は合理的な面もある。単に自由貿易を阻害するという観点で否定するのではなく税収入の増加と課税の出来る限りの公平性および公正性や捕捉の容易さを確保できる新しい税制とし

て真剣に検討されるべき課題ではないかと思われる。

② 米国の産業間の連関

我が国の2012年版通商白書は「米国は国際分業が進む中、輸出が増加せずに、輸入だけが増加していたことが分かった。この米国の「波及効果」を見ると、「波及効果の自給度」がほとんどゼロ近くかマイナスになっている。米国には国際的に強い企業が多数存在しているにもかかわらずこれらの企業の活動と国内産業との連関が構造的に欠落していることによって、このような結果が出たものと考えられる」と分析している⁷⁾。

このことは「生産工程の国際化（フラグメンテーション）」において米国に製造部門の一部を築くことは米国の現在の産業構造を前提とするならば非常に難しいということになる。米国企業が進出している多くの国・地域の方が、サプライチェーン・マネジメントや対応の迅速さ・柔軟さ、生産速度などの点で、米国よりも勝っているからである。

最もわかりやすい事例としてアップルのiPhoneの生産形態を見てみる。

iPhone製造においては商品開発や企画立案等の頭脳労働は米国、部品製造は主に日本、韓国、台湾等が行い、組立は中国で行っている。このように生産工程を分解し最も比較優位が働く国で必要な生産を行っている。

このような生産工程の国際化の中で米国に製造業を回帰させると言うことは非常に難しいことが分かる。自動車産業のように貿易摩擦があり、やむなく米国での生産にシフトした製造業や原料入手において米国に優位性があり大消費地米国で製造した方が比較優位の働く一部の化学工業などの装置産業を除くならば製造業においては衰退する米国のイメージを払拭することは容易ではないことが分かる。

③ 米国の貿易赤字と為替操作国認定

米国の通商政策の歴史を見ると、自由貿易の建前を採りながらも本質は相互主義（Reciprocal, 門戸開放主義）の思想で通商政策が立案されてきた。

貿易赤字によって米国企業やそこで働く人々が犠牲になっているという発言は特定の人々にとっては直感的に受け入れやすい素地がある。

トランプ大統領の発言は経営者側の要請と言うよりはむしろコアな支持層である労働者側的な発言が目立っていることである。

米国商務省が発表した2016年の貿易統計によると米国全体の貿易赤字額は7,343億ドルとなり前年比では1.5%減少した。

国別の貿易赤字国を見ると、中国が3,470億ドルで全体の47%を占め1位、日本が2位で9%、ドイツが3位、メキシコが4位と続いている。

一方、米国財務省は包括貿易・競争力強化法（Section 3004 of the Omnibus Trade and Competitiveness Act 1988）によって、毎年2回為替政策報告書を議会に提出することになっている。

又、米国は貿易円滑化・貿易執行法（Trade Facilitation and Trade Enforcement Act 2015）に基づき、外国の為替政策に対する監視を行っている。ここでは①巨額の対米貿易黒字、②大幅な経

常収支黒字、③外国為替市場での持続的、一方的な介入の3つの評価基準で当該国の為替政策を評価している。

この基準3つの全てに抵触する国はないが、どれか2つの基準に抵触している中国、日本、ドイツ、韓国、台湾、スイスが監視リストに入っている。

中国に関して言えば、対米黒字額は巨大ではあるが監視基準から見ると①巨額の対米貿易黒字には該当するが、②には該当しておらず、③外国為替市場での持続的、一方的な介入基準では人民元の買い支えを行っている状況であり、②③の基準には抵触していないので為替操作国と認定出来る状態ではない。

④ 戦後の米国の通商政策と日米貿易摩擦

戦後一貫した米国の通商政策の柱は、企業業種別圧力団体のロビイングにより極めて自立的、戦略的に決定されており、常に自国への利益誘導が第一となっている。

ここで言う自国への利益誘導とは「雇用の維持」と「市場の獲得=相互主義=門戸開放」と言い換えることができる。

戦後の米国の通商政策は米国企業、なかんずく米国議会、米国の産業界および農業団体の意向を反映してきた歴史とも言える。

それ故に米国の多国籍企業と米国経済の要請が一致できる場合には自由貿易を標榜するが、日本やドイツなどの多国籍企業の台頭により米国の多国籍企業の競争力が低下する場合、あるいはかつては日本やドイツであったが現在は中国がそうであるが米国を脅かす経済力を身につけた国が台頭し、米国の貿易収支が悪化するたびごとに保護主義的とも言われるがむしろ重商主義的な公正貿易論 (Fair) や相互主義 (Reciprocal) という傾向が現れてきた。

このように戦後の米国の通商政策は当然ながら米国中心主義の (保護) 貿易政策的傾向が強く、必ずしも自由貿易の立場で一貫しているわけではない。

日本との貿易摩擦においても日本側に明確な非関税障壁があるわけでは無くても対米貿易黒字が巨額ということを理由に日本は不公正貿易を行っているとなりが勝手に認定したうえで、公正貿易 (Fair Trade) や相互主義 (Reciprocal Trade) が主張され日本の不正貿易の除去と不公正貿易によって損害を被った産業界と労働者の救済、日本市場の開放、米国産業の競争力強化を目指したのが1980年以降の日米貿易摩擦の実情であった。

この政策を推進するために1984年にはスーパー301条を新設し、特定の外国の貿易障壁を包括的に除去することを目指すとともに、1985年には日本円をターゲットにプラザ合意をまとめ上げ大幅な円高が日本を直撃した。

このように米国は貿易赤字の巨大化を背景に対米黒字国と不公正貿易国とを実質的に同一視し制裁を加えるという米国独自のルールを作ることに注力し本来の意味での自由貿易の推進とは一線を画してきた。

このような戦後の米国の貿易政策の意図を受けて、1950年代以降日米貿易摩擦問題が発生したが、振り返ってみると貿易摩擦交渉の性質は大きく二つに分類できる。

一つ目は繊維摩擦、鉄鋼摩擦、自動車摩擦に代表される日本からの米国向け輸出を抑制し競争力を失っている米国企業をいかに保護するのかという側面、二つ目は半導体摩擦や農産物摩擦に代表

される米国から日本になぜ輸出できないのかという市場獲得（門戸開放＝雇用の創出）を目指す側面である。

前者は米国としては日本からの輸出を WTO の枠外である輸出自主規制を日本にさせること、あるいは米国内での現地生産を推進させることで妥協してきた歴史であるが、後者は日本を不公正貿易国として相互主義、非関税障壁の撤廃が議論されてきた歴史である。

1950年代の繊維摩擦から始まり1990年代に至る40年間にわたる日本の一方的な貿易黒字に起因する日米貿易摩擦時代は終焉し、現在の日米間の状況は自動車産業をはじめとする日本企業が対米直接投資（FDI）を通じて米国経済における雇用や成長に寄与するようになってきているということである。経団連の榊原会長は「日本企業はアメリカに対して累積で50兆円近い直接投資を行い、170万人の雇用を創出している」と述べている。

かつての貿易摩擦時代と比べると日本と米国間の経済的相互依存度が高まってきている。

このような経済的な結びつきの変化を評価したうえで、今後のトランプ大統領の対日通商政策の可能性を考えるとすれば、象徴的に自動車問題を取り上げながらも、TPP協定が発効されたならば最も大きな利益を享受できたであろう米国からの農畜産物を日本がどの程度輸入するかというまさに不公正貿易論（相互主義＝門戸開放）に基づく交渉が核心となるのではないかと考えられる。

3. 「自由貿易」と「保護貿易」のメリットとデメリット

① 第二次大戦後の自由貿易体制と日本

第二次大戦後、日本は国防費の負担軽減と人口ボースの利益を享受出来たこともあり経済活動に税金等資金を重点的に配分するとともに有為な人材を米国に留学させた。

先進国米国に追いつき追い越せを目標に努力した結果、1980年代には世界第2位の経済力となり「一億総中流意識」と言われる社会を作り上げ米国のライバル的な地位を確保する高度な経済発展と社会保障（医療および年金制度）制度を作り上げることが出来た。

更に世界的な枠組みをみると自由主義陣営の一翼を担った日本にとって強固な米国の経済力と戦後の自由貿易と金融秩序を取り決めたブレットン・ウッズ体制は日本にとって有益な体制であったことは多くの識者が認めている。

② 保護貿易体制と自由貿易体制の戦い

保護貿易体制下の社会的厚生と自由貿易体制下の社会的厚生を比較するならば自由貿易体制下の社会的厚生の方が高いことは貿易論の基本的な帰結として支持されている。

自由貿易体制の基では輸入国においては比較劣位にある生産者は生産を縮小するか、他の比較優位にある生産にシフトしていくことになる。理論的には比較劣位にある産業の労働者は比較優位にある産業に結果として自動的に吸収されることになり均衡する。

貿易の役割は生産資源の最適利用を達成し社会的厚生を増加させる重要な経済活動であると結論づけられている。

伊藤元重東京大学教授は「経済学の世界では、アダム・スミス以来の多くの学者が論じ分析して

きた自由貿易の利益の意義を信じる人が大半だ。経済についての俗説を排し、正しい経済学的な理解をきちっと普及しようとしたアダム・スミスの保護主義との戦いは、現在でも続いている。自由貿易主義と保護貿易主義の戦いはずっと続いているのだ。保護主義の誤りを正すことが、アダム・スミスの時代から今に至るまで、経済学者の重要な役割であると私は信じている。残念ながら経済学者と保護主義の戦いは、これから何十年、何百年と続くであろう。輸出の重要性は誰でも分かっているのに対して、輸入が本当に重要だということへの理解が浅いのではないか。輸入の重要性を理解することこそ、保護主義や重商主義の呪縛からのがれる重要な一歩なのである」と述べている⁸⁾。

貿易を行うことにより交換の利益と分業の利益を得られることはかなりの程度認識されている。

しかしながら輸入や直接投資 (FDI) に伴う問題の一つにいわゆる「産業の空洞化」と呼ばれる問題は避けて通ることはできない。

この産業の空洞化の問題は、雇用に関して言えば、「短期的」、「長期的」にも「地域」によっては「摩擦的・構造的な非自発的失業」を生む恐れがあるということである。

今仮に、輸入や直接投資によって工場の閉鎖や国内から海外に工場が移転したとするならば、その工場で働いていた人は「短期的」に職を失ってしまう恐れがある。労働者はある企業から別の企業、あるいはある産業から別の産業へと移っていくとしても、一部の失業者は「長期的」にも残る恐れがある。

清田耕造慶応大学教授は、輸入や直接投資 (FDI) に伴い事業所の統廃合が進められたとしても、「雇用は企業内の移動を通じて維持されている可能性もあるが、地域によっては、事業所の閉鎖に伴い、失われた雇用があるかもしれない。その一方で、企業内の移動を通して他の地域での雇用が生まれている可能性はある」⁹⁾。

「外部経済効果が存在する場合も問題となる。国内の生産拠点の存在が国内経済にある種の外部経済効果をもたらしている場合、生産拠点が国内から海外へ切り替わることで、外部経済効果も失われてしまう恐れがある」と述べている¹⁰⁾。

貿易や投資の自由化を通じて「短期的あるいは長期的」な「失業」と「地域的な衰退」という2つの点が重要な意味を持つてくる。

③ 輸入は悪いことなのか

そもそも貿易とは物とお金の交換に過ぎない。例えばお金を出して米を購入しても誰も損したとは思わない。

輸入とはお金を出して必要な物資を購入することと同様な経済行為といえる。輸入と個人の経済行為との差異は個人の場合は現金残高が減少するので節度が必要だが、信用力のある国家であれば必要な輸入資金は国際的な金融取引で賄われているので、極端な赤字が続くその国家の通貨の信用力が極端に低下しない限り大きな問題は発生していないのが実情である。

輸出は重要であり良いことであるが輸入は損すること、良くないことと漠然と考えている人もいる。又、GDP 計算上輸入は (-) 表示されるため貿易赤字は悪と考えている人もいる。しかしながらこの考えが正しくないことは容易に分かる。

例えば日本はエネルギー資源や鉱物資源に恵まれていない。このためこれらの資源や食料を安定的に輸入することの意義はいくら強調されてもされすぎることはない。特に価値観を同じくする米

国を初めとした民主主義国と安定した信頼関係を築くことは日本の国益を守る上で大変重要なことである。

日本のエネルギー（原油、LNG および LPG）の輸入依存度は 94%（エネルギー庁資料）、資源（鉄鉱石および石炭）はほぼ 100%（鉄鋼統計要覧）、食料の自給率はカロリーベースで 39%（農林水産省資料）である。

平成 26 年度の食糧自給表によると基礎的な食料品の輸入依存度は、トウモロコシ（輸入依存度 100%）、エビ（92%）、大豆（93%）、小麦（87%）、果実（57%）、魚介類（46%）、肉類（45%）となっている。

仮にこれらの輸入が止まったならば日本人の日常生活はたちいなくなることは容易に想像できる。輸入は悪いことという認識は間違っていることが理解できる。

④ 輸入や海外直接投資（FDI）による産業の空洞化および雇用への影響

日本ではエネルギーや鉱物資源の輸入に反対する人はいないが農畜産物の輸入は悪いこととして輸入に反対する人は存在している。

エネルギーや鉱物資源の輸入に関して言えば日本国内で商業生産できるだけの埋蔵量がないためにそのような企業が存在していないことが挙げられる。即ち、輸入によって直接的な不利益を被る生産者や労働者が存在していないことが反対の声が上がらない理由である。

一方、農畜産物は選挙において投票権を持つ零細規模の従事者やその関連団体が存在していることに加えて、消費者の中には輸入食品での度重なる不祥事の発生や残留農薬や遺伝子組み換えなどの問題など輸入食品の安全性に対する疑念もある。

零細規模の従事者や関連団体にとっては安い輸入品に代替され仕事がなくなることへの恐れ、一部の消費者にとっては輸入食品への漠然とした不安が農畜産物の自由化反対へと駆り立てている。

このような日本の農業に従事する人々および関連団体の心理は米国でトランプ候補が掲げた「America First」「Make America Great Again」がグローバル経済の中で生じた格差の是正、雇用の確保あるいは既存コミュニティの維持と読み取った人たちの心理と共通しているように見受けられる。正にグローバル化とは「Zero-Sum」ゲームという認識である。

グローバル化にも移民にも必ずしも全面的に反対ではないにせよ、自己に対する職業獲得における競合者、既存コミュニティとは別個のよく分からないコミュニティの出現に対する不安感はある各論反対へと誘う。

理性（理論）は必ずしも感情に優先されるとは限らず利害によって歪められるということは良くあることであり必ずしも批判はできない。

ここに自由貿易論は総論としては正しいにもかかわらず輸入によって損害を被る特定のグループの人々や企業にとっては受け入れがたいという弱さがある。

この弱さの原因は貿易の影響が資本や労働などの生産要素に関して中立ではないことにある。自由貿易論が要素価格や製品価格の変動を通じて結果的に経済は均衡すると前提されているために短期的な比較劣位産業が被る損害を議論から除外していることに起因する。

マクロ的に長期的に均衡している経済状況下で貿易というインパクトを与えたときにあたかも価格比の変動を通じた産業構造の変化以外は何事も無いかのごとくインパクトは経済の中に吸収され

ることを意味している。

理論上長期では均衡するであろうが比較劣位産業に属する産業においては「短期的」あるいは「長期的」にも遊休資本や失業が発生することは避けられない。それにもかかわらず、何事もないかのようにあたかも資本も労働も可塑性と完全な流動性を前提に議論されていることが理論と現実の乖離をもたらしている。

自由貿易は理論的に正しいが自由貿易の結果、輸入に取って代わられた比較劣位にある産業に関わる資本や労働が経済構造の変動に即応できないこと、比較劣位産業に代わる産業が迅速に立ち上がらないことが問題の本質であり「産業の空洞化」の本質である。

理論的には比較劣位産業で雇用されていた資本や労働もやがて雇用されることになるが（「産業の空洞化は生じない」）、該当した個人や企業にとっては今現在の視点が全てとならざるを得ない。

自由貿易を前提にしながらも失業せざるを得なくなった人々や遊休資本をどのように社会の中で再活用するのかという現実適用性の高い具体的な政策等のセーフティネットがあって初めて自由貿易か保護貿易かという議論が不要になってくる。

更に、現実として企業の海外進出（FDI）と雇用の低下が同じ時期に起こっているため、企業の海外進出が企業の労働需要に大きな影響を与えているように一般的に思われがちである。

輸出代替・逆輸入を目的とした直接投資（FDI）の場合、日本の国内生産は縮小するが、一方、資源・市場獲得を目的とした直接投資（FDI）の場合は日本の国内生産は拡大する可能性が高い。

清田耕造慶応大学教授は「直接投資（FDI）の拡大と製造業の国内雇用の減少が同時期に観察されたのは事実だが、日本や米国の製造業で生じている労働需要の減少は国内の労働と代替しているのは海外の労働ではなく国内の資本であることが明らかにされている。技術の進歩に伴う労働から資本への代替は日本のみならず他国でも起こっている現象である」と述べている¹¹⁾。

製造業に従事する労働者数の減少は輸入増加や海外直接投資（FDI）による減少以上に省力化や省エネルギー化投資により人手からロボット生産へ、更には人手から AI を駆使した生産や知的活動へと展開することによる技術進歩を梃子とした生産性の上昇による労働需要の減少と考えられている。

例えば米国鉄鋼協会年次統計レポートによると生産 1 トン当たり労働時間は 1960 年には 16.8 時間であったが 2013 年にはわずかに 2 時間にまで激減している。

このような構造変動に全体として対応出来るのは極端な保護貿易やロボットや AI の排斥でもないことは明らかなことである。

自由貿易の利益を守りながら失業や治安問題への対応がセットで政策立案されることが重要となる。そのような政策の立案実行こそが自由貿易の正当性を訴えることができることになると考えられるが、今まではどちらかと言えば自由貿易の重要性は述べられてきたが、自由貿易と雇用や治安政策の連携に関してはあまり重要視されてこなかった。

これに加えて、IoT（モノのインターネット）や AI（人工知能）などの第四次産業革命が進展して更なるグローバル化が進んでいけばその恩恵を受ける経済当事者とそうでない経済当事者間での格差は益々広がっていくことになるであろう。経済活動は必ず所得格差を生じるがその程度によっては所得の再分配のあり方という別の観点も必要となる。

ブルームバーグの報道によると 2017 年 4 月 10 日に国際通貨基金（IMF）から公表された論文に

も賃金の伸び悩みと雇用対策の必要性がうたわれている。

この論文によると、「エコノミストの間では賃金の数十年にわたる伸び悩みの原因が議論されており、トランプ米大統領は中国やメキシコなどの国との貿易が米国の労働者に打撃を与え、米製造業の空洞化の原因」だと批判しているが、IMFの論文は「技術がより大きな要因だとの考えを示唆している。労働分配率低下の約半分は技術の影響に帰することができる」と論じている。また、情報通信技術の急速な進歩が定型業務の自動化を加速させ、労働力の代わりに資本を活用するよう企業に促していると分析している」¹²⁾。

労働分配率の低下はロボットやAI技術の活用とグローバル経済の進展に伴う低廉な日用品の貿易の影響とが複合的に絡み合い生じていると考えるのが妥当であろう。

更にブルームバーグ報道によると「IMFと世界銀行、世界貿易機関(WTO)は、貿易による負の影響から各国が労働者を守る政策を取ることが重要だと指摘した上で、失われた賃金の補償などを挙げた。適切な政策によって、各国は貿易がもたらす素晴らしい恩恵にあずかるとともに、取り残された人々を引き上げることができると論じている」¹³⁾。

貿易の自由化の前提として比較劣位産業に雇用されている労働者をどのようにして守っていくかが各国の喫緊の課題である。

⑤ 日本の現状認識と産学官連携の重要性

労働力人口の減少が大きな課題であるが、男性の65歳以上や女性の労働力率の上昇が雇用の増加と実質賃金の低下および資本装備率の低下をもたらす企業の潤沢な内部留保を生み出している。

2015年12月02日付け野村総合研究所とオックスフォード大学との共同研究報告書によると10年～20年先には日本の労働人口の49%がAIやロボットで代替可能と推定されており労働力人口の減少克服と未来の産業構造のあり方へのヒントを与えている。

日本経済が、再び力強い成長の軌道にのるためには、米国経済と同様労働者や中小企業などの中間層の復活がカギになる。所得格差を放置するならば、いずれ大きな分裂が生じるであろう。

衰退する地域の復興に関して言えば米国の苦しみと同様特効薬は無い。その地域の産業構造は基本的にはその地域の生産要素の賦存量や技術集積度に依存している。地方の人的資源の質の向上、および地方の生産要素や技術をどのような産業に展開していくのが望ましいのか将来ビジョンを共有し具体的な行動を起こすことが出来るリーダーが必要となる。現場を熟知している地域の中堅・中小企業と大学等の研究者の緊密なネットワークの構築が不可欠である。

中堅・中小企業の復活に関しては衰退する地域の復興と比べると可能性は高い。衰退する地域の復興と同様に企業と研究者のネットワークの構築、なかんずく技術力と販売力の結合等マーケティング論や企業組織論等の豊富な知見を有している大学の教授陣が大学に閉じこもること無く現場に出向き産学官共同で中堅・中小企業の製品の販路開拓の指針や地域活性化に必要な要素の洗い出しと結合等の複眼的視野での政策の提言が重要であると思われる¹⁴⁾。

更に、在留外国人は2017年6月末で247万人、人口比1.9%、過去20年で10倍まで増加してきており、最近では社会的慣習や生活習慣、あるいは価値観の相違等によるトラブルが増加してきている。

米国で起こっている経済・社会現象は日本の将来像と共通する点が多々見受けられる。今回の大

統領選挙結果のインプリケーションを読み解くことは日本という国のあり方を考える上で非常に有益なことと思われる。

⑥ 「国家の共存と持続可能な社会」の構築へ向かって

貿易の自由化に関して述べてきたがこれを拡大し人の往来の自由化を含む EPA となると更に難しい問題を含んでいる。

多くの人にとって経済移民が自由と民主主義、遵法精神、コミュニティが保護発展させようとしている基本的な文化や価値観を共有している場合はともかくとして、経済移民の価値観は既存のコミュニティで積み上げられてきた歴史、伝統、規範を保守し発展させるという住民の使命感と必ずしも一致しない恐れがある。

貿易の自由化のみであれば、究極的には貿易の利益論と損害を被る人々への補償の問題に還元することも可能であるが、人の自由往来も含むことになると人々の意見は更に複雑で多様となってくる。

社会的慣習やルールが異なる場合にはやはり流入者の人権擁護だけでは社会の安定した維持発展は保証されない。

現地の公共性に反した蓋然性の高さの問題を論じることはヘイトでも人種差別でもなく固有の価値観や規範から成り立っている社会にとっては避けて通れない問題と言える。

各国の「経済主権」と「関税自主権」がウルグアイランド以降「自由貿易」と「市場原理主義」という「経済至上主義」に取って代われ、政治やビジネス主導で拡散されてきたグローバリズム絶対正義の信仰は明らかに心の荒廃、所得格差や経済移民を拡大させてきた大きな要因であり社会の不安定化をもたらしている。

過度な相互依存関係の脆弱性を認識した場合、追求されるべきは「経済至上主義」ではなく「経世済民」であり内需を中心とした穏健な地域循環的な「持続可能な社会」の構築である。

国境を越えた情報社会の到来に伴い混乱が生じている現在、EU からのイギリスの脱退や米国のトランプ大統領の当選は各国の経済主権、関税自主権、国境、地域の復興、失業労働者の救済などの政策の枠組みおよび国民と国家についての意義と役割を認識する良い機会になる。

EU は一般的には自由貿易政策を遂行していると信じられているが、関税同盟であり EU 構成国内地域のみは自由貿易であり域外に対しては排他的な貿易政策となる。

関税同盟は構成国家間の貿易は創出する効果があるが、非構成国との貿易を回避させる恐れ（転換効果）がある。このため貿易の創出効果と貿易転換効果のどちらが大きいかは一概には言えず社会的総厚生を増減は不明である。

又、共通通貨としてユーロ (€) を使用することにより各国が本来保持している固有の力としての通貨発行権を放棄していることは各国独自の財政金融政策の一体化を阻む大きな問題点となってきた。

貿易や資本取引の自由化および人の往来の自由化は今後とも一層進展していくことは避けられない。

「ボーダレス（自由化）」の利益と不利益を関係当事者がどのように分かち合っていくのかについて十分な覚悟が必要である。

イデオロギーとしての自己の主張のみを至善として異なる意見や立場に対して独善的なレッテルを貼り自己の無謬性を主張することこそが社会の混乱と分断を生むことになる。

国連の一機関であるユネスコや人権擁護委員会の最近の活動を見ていると声高に叫ぶプロパガンダ行為こそが分断を生んでいるように思われる。

人間は関係と言う社会の中でのみ存在が可能となる生き物である。

関係の一要素である私の存在，二人称の存在，三人称の存在，国家，国民，国境，経済活動等の意義と役割やその関係性を再認識することが必要であり，相互依存関係の重要さと共にその脆弱性を認識することが重要である。

今回のトランプ候補の勝利は「物と資本の自由な取引とその限界」「人の往来の自由とその限界」、即ち「寛容」と「非寛容」のボーダーを真剣に考えることが喫緊の課題であると問いかけていると共に独善性を可能な限り避けるための共存の哲学の復権が求められているように思われる。

《注》

- 1) 香西秀信 反論の技術——その意義と訓練方法 明治図書出版
- 2) 永田雅啓埼玉大学教授「アメリカ経済の地域構造——近年の動向と要因——」。本論文は季刊国際貿易と投資 Spring2007/No/67 P10
- 3) 前掲論文 P12
- 4) 前掲論文 P16
別途，永田雅啓埼玉大学教授「アメリカの産業構造の近年の変化（その2）——州・地域の経済成長率格差の要因分析」。季刊国際貿易と投資 Summer2007/No68）も参照。
- 5) CHICAGO JOURNALSに掲載された「Import Competition and the Great US Employment Sag of the 2000s」S141
- 6) 大野威立命館大学教授「金融危機後のアメリカの雇用動向——過去の景気後退後との比較——」P6-P9。
および2012年版通商白書の第1章世界経済の動向「米国の年齢層別失業率の推移」「米国の学歴別失業率の推移（25歳以上）も参照
- 7) 2012年版通商白書 P176
- 8) 伊藤元重東京大学教授「アダム・スミス以来続く自由貿易 VS 保護貿易だが，保護主義で栄えた国など一つもない！」2012年12月3日ダイヤモンドオンライン
- 9) 清田耕造慶応大学教授「拡大する直接投資と日本企業」エヌティティ出版 P115
- 10) 清田耕造 前掲書 P104
- 11) 清田耕造 前掲書 P110-P111
- 12) ブルームバーグ報道 IMF: Technology Leaves Workers With Shrinking Slice of Pie 2017年4月10日
- 13) ブルームバーグ報道 IMF: Workers May Need Wage Subsidies to Cushion Trade Shocks 2017年4月10日
- 14) 今村哲拓殖大学教授「2017年以降の中小企業・小規模企業の生き残り戦略」中小企業だより2017, January, および今村教授の「中小企業においては技術力があっても販売力がないことが課題」と捉える現状認識論が増加してきている。

参考文献（注に提示したものは除く）

小島清 海外直接投資のマクロ分析 分真堂
ロジャー・ブートル 欧州解体 東洋経済新報社 町田敦夫訳
高坂正堯 文明が衰亡するとき 新潮社
増原啓司 親による教育の権利と義務について 中京法学 38巻2号（2003年）
ゼーレン・キルケゴール 死に至る病 中央公論社 舛田啓三郎訳

カール・ヤスパース 理性と実存 新潮文庫 草薙正夫訳
マルチン・ブーバー 孤独と愛 我と汝の問題 創文社 野口啓祐訳

(原稿受付 2017年12月6日)